



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理統括部長 (氏名) 石丸 雅彦 TEL 03-6833-7704
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	75,214	2.8	306	—	500	388.1	300	—
2018年3月期第3四半期	73,152	3.4	3	—	102	—	△38	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △332百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 490百万円 (25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	17.54	—
2018年3月期第3四半期	△2.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	69,921	26,754	38.3	1,557.65
2018年3月期	76,169	27,580	36.2	1,612.54

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 26,754百万円 2018年3月期 27,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	19.00	29.00
2019年3月期	—	10.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	19.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	0.0	2,700	6.4	2,700	3.3	1,600	5.6	93.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	24,677,894株	2018年3月期	24,677,894株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,501,442株	2018年3月期	7,573,897株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	17,146,859株	2018年3月期3Q	15,328,827株

(注) 自己株式については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式（2019年3月期3Q 230,200株、2018年3月期 301,600株）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2019年3月期3Q 300,200株、2018年3月期 300,200株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2019年3月期3Q 481,900株、2018年3月期 483,400株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦等の影響により輸出に鈍化の傾向がみられましたが、一方で、企業収益の改善や人手不足等を背景に設備投資が底堅く推移し、また雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。ただ、米中貿易摩擦の影響による世界経済の減速が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界においては、引き続き少子高齢化による労働力人口の減少や長時間労働等の社会的課題を背景に、「働き方改革」、「業務プロセスの改善」をキーワードにした市場が拡大する傾向にあり、IoT※1、AI※2、RPA※3等のICT技術の利活用が期待されております。

このような環境のもと、当社グループはこれらのニーズを捉えるべく、グループ各社それぞれの強みを生かした各種ソリューションサービスを積極的に推進し、システム開発に係る品質向上施策を実施するとともに研究開発等将来に向けた投資を行っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高752億14百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、損益面につきましては企業の旺盛な投資意欲もあり、営業利益3億6百万円（前年同期は3百万円の利益）、経常利益5億円（前年同期比388.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円（前年同期は38百万円の損失）を計上することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

※1 IoT…Internet of Things（モノのインターネット）

※2 AI…Artificial Intelligence（人工知能）

※3 RPA…Robotic Process Automation（ロボットによる業務の大部分における自動化や効率化を図る取り組み）

情報ネットワークソリューションサービス

本セグメントにおいては、政府の進める「働き方改革」を背景に、生産性の向上や多様な働き方に対応する各種クラウドサービスやモバイル端末を活用したユニファイドコミュニケーション※4、および基幹業務システムの改善に関する提案を重点的に推進してまいりました。

ネットワークインテグレーションにつきましては、コンタクトセンタービジネスにおいてクラウド型の商談が引き続き活発に推移いたしました。同ビジネスではLINE連携などのオムニチャネル連携やAI技術を組み入れたAIコンタクトセンター等、新たな技術に対応した商談が増えております。

また、ネットワークの高度化、効率化に対するニーズを受け、当社の強みであるユニファイドコミュニケーションやSD-WAN※5などの大規模ネットワーク構築商談が引き続き伸長し、前年を上回りました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ、PCの入替需要の活性化および、当社独自の業種別ソフトウェアを中心にシステム開発も順調に拡大したことで、前年を上回りました。

サービスビジネスにつきましては、LCMサービスやネットワーク保守サービスに加え、小売店舗の作業負荷を軽減したいという顧客ニーズに対応したマルチデバイスサポート等を含めたシステム運用サービスが堅調に推移し、前年を上回りました。

業種別では公共、産業、金融等のお客さま向けにネットワーク構築商談や伝送装置、監視装置、運用サービスを中心に推進いたしました。文教、外食、流通、製造、食品等のお客さま向けにはサイネージシステム、クライアントPC、CVS向け端末（車載端末含む）、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネス及びサービスビジネス商談を推進いたしました。

また、次世代クラウド型コンタクトセンターCT-eI/SaaS、IoT技術を活用したSmartFA監視システム、RPAビジネス、医療現場向け電子化ピクトグラム（ユカリアタッチ）、セキュアなファイル共有システム（Box）など、今後成長が期待される新分野の技術や商材にも注力してまいりました。

この結果、情報ネットワークソリューションサービスは売上高561億53百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1億96百万円（前年同期は83百万円の損失）となりました。

※4 ユニファイドコミュニケーション…通信サービスの統合という意味、音声・映像・テキストを統合したICT環境を表す。

※5 SD-WAN…Software Defined WAN（ソフトウェア制御によってネットワークを動的に管理・運用する技術を広域ネットワークに定期用すること）

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、中国経済の鈍化による設備投資需要の減少と在庫調整の動きからFA機器向けカスタムLSI、電子部品が低調に推移いたしました。また、車載情報機器向け液晶パネルは、採用車種の減少により大きく減少いたしました。一方で、空調機器向けデバイス・電源関連が好調に推移いたしましたが、売上高は前年を大きく下回る結果となりました。

情報機器ビジネスにつきましては、サーバ機器を中心とした組込商材が堅調に推移し、メモリストレージ製品が顧客の需要拡大により好調に推移いたしました。

利益面では、売上高の減少による影響はあったものの、商品ラインアップの拡充に加えて、比較的収益性の高い案件が寄与したことにより、前年を上回る結果となりました。

この結果、電子デバイスは売上高190億61百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益1億6百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して62億48百万円減少し、699億21百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少42億56百万円、受取手形及び売掛金の減少113億66百万円及びたな卸資産の増加90億78百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して54億22百万円減少し、431億66百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少60億84百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億25百万円減少し、267億54百万円となり、自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末は36.2%）となりました。この主な要因は、剰余金の配当5億27百万円に伴う利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益3億円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少5億60百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,016	11,759
受取手形及び売掛金	27,742	16,376
電子記録債権	4,514	3,966
たな卸資産	6,808	15,886
その他	1,600	2,353
貸倒引当金	△137	△137
流動資産合計	56,545	50,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,634	1,681
減価償却累計額	△830	△867
建物及び構築物 (純額)	803	813
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△4	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	2	2
土地	2,222	2,222
リース資産	3,119	4,631
減価償却累計額	△981	△1,433
リース資産 (純額)	2,138	3,197
建設仮勘定	2,150	672
その他	878	866
減価償却累計額	△644	△680
その他 (純額)	234	186
有形固定資産合計	7,551	7,095
無形固定資産		
リース資産	562	751
その他	1,270	2,371
無形固定資産合計	1,833	3,122
投資その他の資産		
投資有価証券	5,279	4,490
長期貸付金	120	109
繰延税金資産	3,323	3,582
長期預金	300	-
その他	1,595	1,685
貸倒引当金	△379	△369
投資その他の資産合計	10,240	9,498
固定資産合計	19,624	19,717
資産合計	76,169	69,921

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,744	14,659
短期借入金	6,866	8,211
1年内返済予定の長期借入金	960	4,113
リース債務	860	1,193
未払法人税等	556	39
賞与引当金	2,323	1,175
受注損失引当金	54	41
その他	4,400	5,009
流動負債合計	36,768	34,444
固定負債		
長期借入金	4,108	-
リース債務	2,047	2,953
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	5,520	5,386
長期未払金	65	52
その他の引当金	-	180
その他	69	139
固定負債合計	11,820	8,722
負債合計	48,588	43,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,100	3,100
利益剰余金	18,288	18,062
自己株式	△5,875	△5,841
株主資本合計	25,326	25,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	932
為替換算調整勘定	26	30
退職給付に係る調整累計額	735	657
その他の包括利益累計額合計	2,254	1,620
純資産合計	27,580	26,754
負債純資産合計	76,169	69,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	73,152	75,214
売上原価	60,867	61,728
売上総利益	12,285	13,485
販売費及び一般管理費	12,281	13,179
営業利益	3	306
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	94	96
受取保険金	33	62
保険配当金	107	82
為替差益	—	13
その他	74	73
営業外収益合計	318	344
営業外費用		
支払利息	100	114
支払手数料	25	—
為替差損	4	—
その他	89	35
営業外費用合計	219	150
経常利益	102	500
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	45	131
特別利益合計	45	131
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別退職金	60	92
投資有価証券評価損	—	28
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	69	123
税金等調整前四半期純利益	79	508
法人税等	118	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	300

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509	△560
為替換算調整勘定	17	4
退職給付に係る調整額	1	△77
その他の包括利益合計	529	△633
四半期包括利益	490	△332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	△332
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,969	21,183	73,152	—	73,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	185	306	△306	—
計	52,090	21,369	73,459	△306	73,152
セグメント利益又は損失(△)	△83	78	△4	7	3

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,153	19,061	75,214	—	75,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	224	279	△279	—
計	56,208	19,285	75,493	△279	75,214
セグメント利益	196	106	303	3	306

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。